（資料 1）-1

特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく

平成 20 年度事業報告書

【 使 命 】 2

【 基本理念 】 2

Ⅰ. 活動全体像ロジックモデル（平成 20 年度） 3

Ⅱ. 平成 20 年度運営体制 4

Ⅲ. まちわく活動ダイジェスト 5

Ⅳ. 事業部総括 7

1. コミュニティ支援　事業部 7
2. ファシリテーター派遣　事業部 8
3. まちづくり調査研究　事業部 10
4. 那覇市 NPO 活動支援センター　事業部 11
5. 総務部 13

Ⅴ. 運営に関する事項 14

1. 会員の現状 14
2. 通常総会の開催 14
3. 理事会の開催 14
4. 常務会の開催 14
5. 事務局体制 14

【 使 命 】

すべての人々が、自ら暮らすまちを、

想い、考え、納得して

つくっていけるような市民社会の実現

【 合言葉 】

みんなで決めて、みんながつくる

【 基本理念 】

◆ みんなで決めてみんながつくるまちづくりの活動と活動サポート

◆ 市民公益活動を行う団体の活動サポートと市民社会のインフラ整備

◆ 参加型の場づくりの企画運営と人材育成

◆ 地域の NPO モデルとなるような継続的な市民活動の組織運営

Ⅰ．活動全体像ロジックモデル（平成20年度）

事業背景	投　入	プロセス	実施	成果
□コミュニティ支援事業				
・まちに暮らす人たちが問題・課題を抱えたときに課題解決に向けてサポートする専門家がいない	・広報活動	・まちなか事務局サポート	浮島通り商店街	去年サポートした商店街が、今年はサポートなくできたと喜んでいた。このような成長パターンもあることがわかった
・まちに暮らす人々が、まちの未来像を描くための、「過去」「今」のまちの情報が不足し、ワンストップで情報提供されていない	・PMJ助成事業 ・国交省委託事業	・まちなか現在 ・まちなかWeb	・まちなか現在全5号1万部 ・アンケート調査実施 ・ブログアクセス総数19619PV	地域情報収集・発信を通じて、スタッフと地域の人々とのつながりができることに確信を持てた。
		・マチグヴー職場体験受	・中学校12校（受け入れ総数256人・受け入れ事業所（延べ11組合・67事業所）	受入れプログラムが開発でき、文部科学大臣の表彰を受けるまでになり、取り組み成果が高く評価されている。
		・まちなか資料館	・にぎわい広場にて資料館開館（9月～3月）	地域の中に拠点を持つことによって、地域情報の入り方や地域のつながりが変わることがわかっ
		・マチグヴー楽会	・参加者：3日間のべ149名	**マチグヴーに関わる異分野・異業種の人々をつなげる機会をつくり、情報と人の集積と交流する場となった。**
	・まちに関心のあるボランティア	・地域情報誌みーきゅるきゅる	・開南号出版	道路拡張見直しを考えている通り会の地域テキストと活用
□ファシリテーター派遣事業				
・まちづくりが行われる参加の現場で民主的な意思決定の力をもった人たちが少ない	・積極的な広報活動（Webサイトのリニューアル）	・研修・講座	・14件342人に市民参加についての研修を行った	延べ516人に当会の認知と参加の機会をつくるスキルについて普及啓発することができた。
		・ファシリテーター派遣	・5件延べ参加人数174人参加の場のサポート	
□那覇市NPO活動支援センター事業				
・NPOや市民が地域課題解決の担い手として十分力を発揮しておらずNPOが市民の社会参画の場としての機能をはたしていない	・那覇市NPO活動支援センター指定管理事業	・参加と対話のプラットフォーム	・施設利用者総数8617人/年（約24人/日） ・NPO人材育成　6人	フリースペースを設置したことにより、NPOの作業スペースや打合せの活動拠点として利用が進んだ
		・NPO情報市場	・まちからコラボ4回/年各1000部発行 ・FMなは「NPOヒトワク」48団体出演コーディネート ・OCN「発見地域の力」12団体	機関紙作成を通じて那覇の協働環境の実態が見え、検証、評価することができた FMなは・OCNはインターンプログラム、那覇のNPOのアウトリーチプログラムとして働きかけるツールとなり顔の見える関係づくりにつながっている
		・課題解決のためのパートナーシップ	・NPOマネジメント講座3回64名 ・はいさい！NPO塾10回97名 ・もちよりサロン2回14名 ・NPO市民活動相談171件	NPOのマネジメント講座を実施し、組織力・活動力向上につながった。
		・NPOゆいまーるファンド	・公益信託那覇市NPO活動支援基金の運営（8団体/申請団体18団体） 公開審査会来場者数80人	県内のNPO向けの民間助成は12プログラム総額約7800万円。**県内の資金担当者への連絡会を開催しネットワークができた**
			・新しい公共における活動団体の資金支援策についての研究	
		・企業活力	・地域公益ポータルサイト実現する会	

Ⅱ．平成 20 年度運営体制

理事 監事	【常務理事】小阪 亘（理事長）・佐々倉 玲於（副理事長）・宮道 喜一（事務局長） 【 理 事 】山脇 佳子・古我知 浩・岩田 直子・川中 大輔（社外理事） 【 監 事 】与儀 隆一
顧問	伊藤 雅春・小野 尋子

	事業部編制	担当理事	メイン事業
	【コミュニティ支援事業部】	佐々倉	・にぎわい広場関連事業(PMJ助成事業) ・まちなか事務局サポート事業 ・マチグゥー楽会関連事業
	【ファシリテーター派遣事業部】	佐々倉	・研修・講座事業 ・ファシリテーター派遣事業
	【まちづくり調査研究事業部】	宮道	・地域情報誌「み～きゅるきゅる」事業 ・マチダスデータ収集事業
新設	【那覇市NPO活動支援センター事業部】	小阪 宮道	・那覇市NPO活動支援センター指定管理事業
新設	【総務・経理部】	小阪	・登記関連事務・所轄庁関連事務・税務・会計 ・会員・総会・理事会運営・社会保険

Ⅲ．まちわく活動ダイジェスト

コミュニティ支援事業部

●PMJ 助成事業「孫の代まで 100 年計画なはまち残しプロジェクト」（主催事業）
●なはまちつながるプロジェクト（国交省委託事業）
●まちなか事務局サポート事業
　○「ウキウキ！うきしま大作戦」事務局サポート（依頼：浮島通り商店街）

▲まちなか Web

▲まちなか現在

ファシリテーター派遣事業部

●研修・講座事業
1）那覇市新採用職員研修（依頼：那覇市商工振興課・なはの街活性化室）
2）なはセンスタッフ研修－参加型会議のつくり方－（依頼：那覇市 NPO 活動支援センター）
3）ボランティア養成セミナー－研修 1「ボランティア活動を企画してみよう！」－（依頼：沖縄県立糸満青年の家）
4）ワークショップのつくり方　ミニ講座（依頼：那覇市 経営企画室 なは未来グループ）
5）平成 20 年度町内学校教諭等福祉研究会－児童・生徒の自発性を育むボランティアプログラムをつくる視点を学ぶ－（依頼：南風原町社会福祉協議会）
6）KOZA 講座 第三弾－イイ会議のつくり方－（依頼：商店街交流ひろば「コザ BOX」）
7）平成 20 年度地域プロデューサー人材育成支援事業－先進事例研修会－（依頼：北谷町商工会）
8）糸満青年の家　施設ボランティア研修会（依頼：沖縄県立糸満青年の家）
9）平成 20 年度第 4 回「那覇市成人式準備委員会」（依頼：那覇市教育委員会総合青少年課）
10）平成 20 年度ボランティア活動協力校実践報告会（依頼：宜野湾市社会福祉協議会）
11）21 世紀委員会セミナー～沖縄県地域防災計画と福祉施設との関わり～（依頼：沖縄県老人福祉サービス協議会）
12）平成 20 年度第 2 回那覇・南部地区別連絡会～災害に備えて考えるべきこと～（依頼：沖縄県地域包括・在宅介護支援センター協議会）
13）平成 20 年度地域支え合い活動実践報告会（依頼：宜野湾市社会福祉協議会）
14）市民参加の場づくりに悩む職員のための講座（依頼：那覇市 都市計画部 都市計画課）

人をつなぐ「まちつな資料館」
NPO法人わくわくが開設
情報発信の拠点目指す

▲2009 年 1 月 31 日琉球新報朝刊

▲まちつな資料館出入口

▲まちつな資料館内部

●ファシリテーター派遣事業

1）跳びだせ！市長室－第一牧志公設市場組合－(依頼：第一牧志公設市場組合)

2）国場寄贈地の利活用について考える地域住民意見交換会（依頼：那覇市 経営企画室 なは未来グループ）

3）豊見城団地集会所・緑地ワークショップ(依頼：有限会社吉永測量設計・广建築設計)

4）若狭海浜公園活用大作戦会議（依頼：若狭公民館）

5）沖縄発！国際協力セミナー（依頼：JICA 沖縄）

▲マチグゥー楽会 2 日目発表の様子

▲マチグゥー楽会 3 日目まち歩き

まちづくり調査研究事業部

●地域情報誌「み～きゅるきゅる」の制作・発行

●なはまちつながるプロジェクト（国交省委託事業）

●おきなわ NPO バンク設立検討勉強会

那覇市 NPO 活動支援センター事業部

●参加と対話のプラットホーム
～NPO・企業・行政・市民の創発空間～
（社会貢献活動促進のための施設及び設備の提供）

●NPO 情報市場　～集めて、伝えて、参加する～
（市民活動に関する情報の収集及び提供）

●課題解決のためのパートナーシップ
～協働のサポート事業～
（協働型まちづくりのための研修機会の提供並びに調査及び研修）

●NPO ゆいまーるファンド
～資金の再配分によって社会を変える～
（那覇市 NPO 活動支援基金助成事業）

●企業活力　～市民社会を支えるもう一つの力～
（企業の社会貢献活動促進のための事業）

▲豊見城団地でのワークショップ

まちからコラボ⇒

▲FM なはにて

▲那覇市長との懇談

▲なはせんスタッフ研修にて

▲会計講座の様子

Ⅳ．事業部総括

1．コミュニティ支援　事業部

【趣旨・目標】

まちに暮らす人々が抱えたまちづくりに関する問題を、まちに暮らす人々自身が力を合わせみんなで解決していくために、人々に寄り添い、利害関係から中立の立場に立ち支援(ファシリテート)する存在があることで問題解決が進みます。本事業は、まちわくがその役割・機能を担い、ニーズを持ったまちに暮らす人々を支援していくために行っています。

【今年度の事業部目標】

「にぎわい広場関連事業」は助成事業として終了の年度になる。これまでの取り組みが評価され、価値を認められた上で、継続していける仕組みを残すことを目標とする。

このように取り組んできたモデルを参考にし「まちなか事務局サポート」などの依頼を受けながら、他地域や NPO などへのコミュニティ支援を行っていけるように取り組んでいきたい。

【今年度実施した取り組み】

①にぎわい広場関連事業

（PMJ 助成事業）「孫の代まで 100 年計画なはまち残しプロジェクト」

（国交省委託事業）「なはまちつながるプロジェクト」

②まちなか事務局サポート事業

1）「ウキウキ！うきしま大作戦」事務局サポート（依頼：浮島通り商店街）

【今年度の事業部総括】

「にぎわい広場関連事業」では、助成事業が終了したが、委託事業が始まることによって、スタッフを増やし、地域情報収集・発信という取り組みを強化して実施することができた。実施する取り組みは、高い評価を受け、価値を認められるようになっている。しかし、取り組みが収入を得られる事業までに開発することができなかった。

この要因としては、少ない人員にも関わらず、多くの取り組みを同時に行ったため、一つ一つに専念することができず、特にお金をつくる・集めるということに集中的に取り組むことをしなかったからである。

取り組みを事業化させるならば、それなりの時間と労力を費やし、本気になって取り組まなければ、簡単には実現しないということが実感できた。

今後は、これを教訓に活かしつつ、事業開発を行っていく場合、緻密な戦略を立てた上で、取り組んでいく必要がある。

「まちなか事務局サポート」では、サービス提供内容をまとめ広報物を作成し、「売れる商品」として伝えられるようになった。しかし、他の業務との兼ね合いもあり、積極的な広報を行う状況にはなかった。また、NPO については、那覇市 NPO 活動支援センター業務内で対応した。

このサービスのニーズとしては、組織体制や意思決定の仕方、事業の取り組み方によって組織内での必要度が変わってくると考えられる。よって、それほど多くの依頼はないであろうが、依頼に対応しながら、サポートしつつ、口コミで広がっていくようなサービスメニューであることが見えてきている。

2. ファシリテーター派遣　事業部

【趣旨・目標】

すべての人々が自ら暮らすまちを想い、考え、納得してつくっていけるような市民社会を実現するためには、市民一人ひとりが地域・社会に関わり(参画)、民主的な意思決定のプロセスの中でまちづくりが行われる状態をつくっていく必要があります。そのためには、そのような民主的な意思決定のプロセスや参加の場をつくっていく能力を持った人が増える必要があり、民主的で多様な市民参加の機会を望む市民の存在が必要です。

このような視点や参加の機会をつくっていくスキル(ファシリテーション技術)に出会い、学ぶ機会を多くつくっていくために本事業を行います。具体的な事業として、研修・講座事業、ファシリテーター派遣事業を行っていきます。

【今年度の事業部目標】

今年度は積極的な広報活動を行っていきながら、当会の活動を認知してもらい、活動の幅を広げていけるように取り組んでいきたい。

また依頼を受けるだけでなく、主催講座等を実施し「ファシリテーター」の存在や役割を広げていく取り組みを行っていきたい。

【今年度実施した取り組み】

①研修・講座事業

1）那覇市新採用職員研修（依頼：那覇市商工振興課・なはの街活性化室)
2）なはセンスタッフ研修－参加型会議のつくり方－（依頼：那覇市 NPO 活動支援センター)
3）ボランティア養成セミナー－研修 1「ボランティア活動を企画してみよう！」－（依頼：沖縄県立糸満青年の家）
4）ワークショップのつくり方　ミニ講座（依頼：那覇市 経営企画室 なは未来グループ）
5）平成 20 年度町内学校教諭等福祉研究会－児童・生徒の自発性を育むボランティアプログラムをつくる視点を学ぶ－（依頼：南風原町社会福祉協議会）
6）KOZA 講座 第三弾－イイ会議のつくり方－（依頼：商店街交流ひろば「コザ BOX」）
7）平成 20 年度地域プロデューサー人材育成支援事業－先進事例研修会－（依頼：北谷町商工会）
8）糸満青年の家　施設ボランティア研修会（依頼：沖縄県立糸満青年の家）
9）平成 20 年度第 4 回「那覇市成人式準備委員会」（依頼：那覇市教育委員会総合青少年課）
10）平成 20 年度ボランティア活動協力校実践報告会（依頼：宜野湾市社会福祉協議会）
11）21 世紀委員会セミナー～沖縄県地域防災計画と福祉施設との関わり～（依頼：沖縄県老人福祉サービス協議会）
12）平成 20 年度第 2 回那覇・南部地区別連絡会～災害に備えて考えるべきこと～（依頼：沖縄県地域包括・在宅介護支援センター協議会）
13）平成 20 年度地域支え合い活動実践報告会（依頼：宜野湾市社会福祉協議会）
14）市民参加の場づくりに悩む職員のための講座（依頼：那覇市 都市計画部 都市計画課）

②ファシリテーター派遣事業

1）跳びだせ！市長室－第一牧志公設市場組合－（依頼：第一牧志公設市場組合）
2）国場寄贈地の利活用について考える地域住民意見交換会（依頼：那覇市 経営企画室 なは未来グループ）
3）豊見城団地集会所・緑地ワークショップ(依頼：有限会社吉永測量設計・广建築設計)
4）若狭海浜公園活用大作戦会議（依頼：若狭公民館）
5）沖縄発！国際協力セミナー（依頼：JICA 沖縄）

【今年度の事業部総括】

今年度初めに Web サイトのリニューアルをするに伴って、ファシリテーター派遣事業においてもメニュー化し“売れる商品”として広報することができるようになった。そして、Web サイトを経由しての依頼が来始めている。また、これまで接点のあった組織からの依頼が増えており、これまでの活動やつながりの成果が実り始めていることが伺える。

金額の面においても、妥当な額を支払って受託できる依頼も来るようになっており、柱となりえる事業部に育ってきている。

しかし一方で、行政職員からの低賃金での依頼が増えてきているということや、ワークショップにスタッフとして参加できる人材が少ないためスケジュールが合わず依頼を断ることも出始めている。これらの課題についても、対応策を考えていく必要がある。

3. まちづくり調査研究　事業部

【趣旨・目標】

当団体は、「見えないまちの問題」や「一部の人の目にしか映っていないまちの問題」をみんなにわかるようにし、まちを取り巻く現状についてみんなで考え、解決に導いていくことを目的にしています。

まちに暮らす人々がそのまちの成り立ちや「今」について知り、関心を持ち、愛着を持つことが“自らのまちを想い、考え、納得してつくっていける”社会を目指す上での第一歩となります。また、まちに暮らす人々自身でまちの未来像（ビジョン）を描くことが、今のまちの問題を明確にし、解決に向けて取り組んでいける土壌をつくります。

本事業は、「未来」を描くための「過去」そして「今」のまちの情報をそこに暮らす人々と一緒に収集し、発信しながら、地域問題の解決プロセスを導くことを行っていきます。

【今年度の事業部目標】

地域情報誌「み～きゅるきゅる」第 5 号の発行（平成 20 年 5 月予定）を一つの区切りとし、市民参加による地域情報の収集と編集・発信というプログラムの検証と改善・開発、これまでに収集された地域情報の整理を行う。

また、まちの現状や変化を数字で検証するための情報収集などを含めて、まちわくの活動によって日々収集される地域情報の蓄積と活用の仕組みをつくることを目標とする。

【今年度実施した取り組み】

①地域情報誌「み～きゅるきゅる」事業

②なはまちつながるプロジェクト

③おきなわ NPO バンク設立検討勉強会

【今年度の事業部総括】

地域情報誌「み～きゅるきゅる」の開南号を発行する際に、収集した地域情報の還元を目的としたトークライブとまちあるきを開催することができた。

地域情報の収集と発信の機会として「み～きゅるきゅる」と「まちなか現在」、「まちなか web」、「マチグヮー楽会」があり、その蓄積場所として「まちつな資料館」、地域還元の機会として「マチグヮー楽会」という地域情報の収集・発信・還元の流れをつくることができた。

しかし、助成金を資金源として展開してきた取り組みも多いため、そのまま継続という形はできない。

課題としては、歴史などのまちのストック情報と今のまちの動きとなるフロー情報をいかに収集し、蓄積していくかがあげられる。まちの変化のとき、まちの未来を描くときにまちに暮らす人々同士が議論するために必要な地域情報を戦略的に収集し、かつ必要な情報をすぐに引き出せるしくみ（データベース化）にしていく必要がある。

また、まちの問題の顕在化や問題解決のための調査研究には踏み込むことができていない。マチダスデータ収集事業は行うことができなかった。

4. 那覇市 NPO 活動支援センター　事業部

【趣旨・目標】

「NPO とつくる元気な沖縄プロジェクト～市民の力を引き出し、次の 10 年を描く～」

那覇市に主たる事務所を置いている NPO 法人は 120 法人を数え沖縄県内の約１/３の団体が集結しています。地域課題の解決に向けて活動に取り組む人たちが増え、行政が標榜する公共とは違ったカタチの「市民による参加型の公共」が生み出されています。

しかし、市民が地域課題解決の担い手として、力を十分に発揮しているとは言いがたく、今後、市民が地域社会で課題解決に向けた役割を果たしていくために、

・ボランティアプログラムへの参加や行政の取り組みへの参加など、市民個人の地域課題解決に向けた取り組みへの単発的な参加
・市民が社会課題解決の担い手となるための NPO への市民参加
・NPO や自治会や通り会、行政、企業、単独での解決困難な課題解決のための協働プロセスへの参加

という３つのアプローチが考えられ、多様な場面での「参加の場」の創出が必要となります。参加に関する課題は数多く存在しています。那覇市 NPO 活動支援センター（以下センター）では、特に「組織（NPO）への参加」「組織同士の協働」の部分に力を入れながら、参加の場づくりをコーディネートし、課題解決に向けての取り組みを担っていく必要があると考えます。

事業方針

○NPO の情報発信（情報発信）
○NPO との出会いの機会を創出（参加の機会）
○相互理解と次のアクションのための対話（対話）

【今年度の事業部目標】

▼「ふり返り、まとめる」平成 20 年度：10 年間の事業総括及びまとめ
・事業の立ち上げ　事業初年度ということもあり、スタッフの雇用、労務環境の整備を行う。
・施設利用の促進　利用者が利用しやすい施設になるよう空間レイアウトを見直す
・那覇市 NPO 活動支援センター事業の振り返り　次年度で 10 年目を迎えるにあたり、買う事業の総括を行い、平成 21 年度の 10 周年フォーラムにつなげる。

【今年度実施した主な取り組み】

①　参加と対話のプラットホーム
～NPO・企業・行政・市民の創発空間～
（社会貢献活動促進のための施設及び設備の提供）

１）施設利用
２）インキュベートブース
３）インターン
４）利用者会議の実施
５）NPO グッズまきし共同売店

②　NPO 情報市場
～集めて、伝えて、参加する～
（市民活動に関する情報の収集及び提供）

１）広報誌まちからコラボの作成
２）資料図書の閲覧
３）HP、ブログによる情報発信
４）OCN「発見！地域の力」PV 作成事業
５）FM なは NPO ヒトワク

③　課題解決のためのパートナーシップ
～協働のサポート事業～
（協働型まちづくりのための研修機会の提供並びに調査及び研修）

１）NPO マネジメント講座の実施
２）持ちよりサロン
３）NPO サロン
４）NPO 塾の開催
５）市民活動に関する相談、情報提供
６）NPO 事業サポート

④　NPO ゆいまーるファンド
～資金の再配分によって社会を変える～
（那覇市 NPO 活動支援基金助成事業）

１）公益信託那覇市 NPO 活動支援基金助成事業
２）住民提案協働型まちづくり助成コース
３）基金運営委員会の運営
４）１０周年振り返り

⑤　企業活力
～市民社会を支えるもう一つの力～
（企業の社会貢献活動促進のための事業）

１）地域公益ポータルサイト実現する会

【今年度の事業部総括】

今年は初年度で、当団体にとって初めて人雇用するということもあり、4 月 5 月は労務環境の整備におわれたもの当初計画していた事業と今後に向けての事業の芽を育てることができた。特に人材育成には力をいれ那覇市 NPO 活動支援センターで働いていただくスタッフをインターンと位置づけ、採用時での「NPO 活動について」の作文や半年もしくは 1 年間の目標を立ての取り組みは、積極的な事業参加を頂けた。FM なはと OCN のプログラムは団体紹介のインターンプログラムとなり、FM なはでは、毎月 4 団体の NPO の紹介、OCN では 1 団体を紹介することができた。

また、空間配置を見直しフリースペースを広く使うことにより、ゆっくりと施設利用ができる空間を確保し初年度から 753 人に利用していただけた。

今年度の目標である事業のふりかえりでは、那覇市との多様な主体との協働による政策研究事業で公益信託那覇市 NPO 活動支援基金の 10 年をふりかえりながら那覇の NPO をとりまく社会環境についてもまとめ、提言することができた。この報告書を元に次年度の事業展開につなげることができた。

5. 総務部

【趣旨・目標】

今年度から事業規模が約２０００万円規模に拡大となり、また常時雇用を行うことから、事業達成に必要な、会計、税務、労務、を行う。

【今年度の事業部目標】

・事業推進できるための会計体制をつくる
・正しい会計書類が作成できるように、内部で会計担当を置き、専門家によるサポート体制を整える。
・労働保険、社会保険を完備し安心して働ける労働環境をつくる。

【今年度実施した取り組み】

① 事業運営のために
１）給与支払い業務
２）現金管理
３）インターネットバンキングの活用

② 税理士との顧問契約
１）会計ソフトの初期設定
２）毎月の会計入力指導
３）会計監査実施

③ 労働保険の加入
１）労災保険の加入
２）雇用保険の加入

④ 社会保険の加入
１）厚生年金、健康保険の加入

⑤ 税務
１）源泉徴収業務（報酬源泉徴収税・給与源泉徴収税・年末調整）
２）法人税

⑥ 退職金積立

【今年度の事業部総括】

今年度から常時雇用をするということと2000 万円のお金を管理するということから総務部を設置。日常業務から決算業務までの流れができた。しかし、当初予定していた会計担当者については、委託事業の縮小にともない雇用するまでには至らなかった。また、まちわく小口の現金紛失という事態が起き今後の現金管理について相互確認できる体制を取る必要がある。今後、職員数も増えたことから、就業規定、給与規定、旅費規程等を設置し、事業運営におけるルールを明確にしておく必要がある。

〇次年度への取り組みとして
・会計担当者の設置
・現金管理の複数チェック体制
・各種（職員、給与、旅費等）規定の設置

Ⅴ．運営に関する事項

1. 会員の現状

正会員 12 名／準会員 0 名／賛助会員 0 名／学生会員 0 名

2. 通常総会の開催

平成 20 年 5 月 24 日（土）19 時 00 分より 21 時 00 分まで、にぎわい広場（第二牧志公設市場跡）コミュニティルームにて通常社員総会を開催した。

3. 理事会の開催

第 1 回理事会

平成 20 年 4 月 26 日（土）17 時 00 分より 19 時 00 分まで、ウェルサンピア沖縄（沖縄厚生年金休暇センター）会議室「綾門」にて平成 20 年度第 1 回理事会（決算理事会）を開催した。

4. 常務会の開催

まちなか研究所わくわくの運営に関して随時、常務会を開催した。

平成 20 年

第 108 回　4 月 9 日（水）
第 109 回　4 月 16 日（水）
第 110 回　5 月 12 日（月）
第 111 回　5 月 19 日（月）
第 112 回　6 月 9 日（月）
第 113 回　6 月 23 日（月）
第 114 回　7 月 14 日（月）
第 115 回　7 月 28 日（月）
第 116 回　8 月 11 日（月）
第 117 回　8 月 25 日（月）
第 119 回　9 月 8 日（月）
第 120 回　10 月 20 日（月）
第 121 回　10 月 27 日（月）
第 122 回　11 月 17 日（月）
第 123 回　12 月 8 日（月）
第 124 回　12 月 22 日（月）

平成 21 年

第 125 回　1 月 5 日（月）
第 126 回　1 月 19 日（月）
第 127 回　2 月 2 日（月）
第 128 回　2 月 16 日（月）
第 129 回　3 月 2 日（月）
第 130 回　3 月 16 日（月）

5.　事務局体制

事務局長（宮道喜一）

―○コミュニティ支援事業部（担当理事：佐々倉玲於）

－常勤：岡本玲子（8 月～3 月）

―○ファシリテーター派遣事業部（担当理事：佐々倉玲於）

―○まちづくり調査研究事業部（担当理事：宮道喜一）

―○那覇市 NPO 活動支援センター事業部（担当理事：小阪亘　宮道喜一）

－常勤：小阪亘、宮道喜一、下地美香

－インターンスタッフ：稲垣暁、屋宜哲治（4 月～3 月）
岸本佳子、山本和治（4 月～9 月）
金城悠、稲住光祐（10 月～3 月）

―○総務・経理部（担当理事：小阪亘）